

# 予 算 要 求 資 料

令和3年度9月補正予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：障害者福祉費

**事業名 新 障害者支援施設等感染症拡大防止対策事業費**

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 事業所指導係 電話番号:058-272-1111(内 2686)  
E-mail: [c11226@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11226@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 補正要求額 2,979千円 (現計予算額: 0千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金負担金	使用料手数料	財産収入	寄附金	その他	県債	一般財源
現計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補正 要求額	2,979	0	0	0	0	0	0	0	2,979
決定額	2,979	2,979	0	0	0	0	0	0	0

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

新型コロナウイルス感染症について、障害者が入所する施設等において感染者又は感染が疑われる者が発生した場合、施設内での集団感染（クラスター発生）を防止するための対策が求められている。

施設内でのクラスター発生を防ぐためには、日頃からの感染防止対策が重要であるとともに、感染が疑われる者が発生した場合には、速やかに徹底した感染防護を行うことが重要となっている。

### (2) 事業内容

障害者が入所する施設等において新型コロナウイルス感染が疑われる者が発生した場合に、施設でのクラスター発生を防ぐため、施設において速やかに徹底した感染防止対策を講じ、感染が疑われる者を支援する職員の感染防護対策を行うため、令和2年度に県が一括購入し備蓄している衛生資材を各施設に配備する。

### (3) 県負担・補助率の考え方

令和2年度は、国の緊急包括支援交付金を財源に資材の購入、配布を行うことができたが、当年度は国交付金の予算措置がなされなかつたため、県単独の負担とする。

### (4) 類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
役務費	2,693	配送料
消耗品費	286	梱包資材費
合計	2,979	

### 決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

## 4 参考事項

### (1) 国・他県の状況

国は医療施設等に対してサージカルマスク他医療用資材を配布しているが、福祉施設には配布されていない。

### (2) 事業主体及びその妥当性

県内福祉施設のクラスター発生防止に向けた対策であり、県主体が妥当。

# 事業評価調書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業
□ 継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

障害者支援施設等における新型コロナウィルス感染拡大を防止する。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移			現在値 (前々年度末時点)	目 標	達成率
	(H )	(H )	(H )	(H )	(H )	(H )	%
	(H )	(H )	(H )	(H )	(H )	(H )	%

### ○指標を設定することができない場合の理由

感染症対策として実施する事業であり、指標の設定には馴染まない。

### （前年度の取組）

### （前年度の成果）

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

- ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）

○：必要性が高い △：必要性が低い

(評価)	新型コロナウイルスの感染拡大防止対策事業であり、必要性は高い。
------	---------------------------------

- ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）

○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている

△：まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価)	
------	--

- ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）

○：効率化は図られている △：向上の余地がある

(評価)	
------	--

### (今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

感染症拡大防止のため、早急な対応が求められる。

### (次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

感染症の状況や国の対応などを踏まえ、柔軟に対応していく。

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	